

様式第 1 号（第 6 条関係）

小規模事業者サポート補助金交付申請書

申請書の市提出日を記載

(宛先) 伊勢崎市

個人の場合、住民登録地（住民票と一致）
法人の場合、本社所在地（登記と一致）

令和 7 年 6 月 16 日

申請者 所在地又は住所 伊勢崎市今泉町 2-410
名称又は屋号 有限会社桑丸製作所
代表者の役職・氏名 代表取締役 桑丸 咲子

令和 7 年度において、補助金の交付を受けたいので、伊勢崎市補助金等交付規則第 4 条の規定により、関係書類を添え、次のとおり申請します。

補助事業等の 目的及び内容	先端設備導入及び生産レイアウト変更による生産性向上計画		
補助対象経費 (税抜き)	事業所改装経費	設備導入経費	販路拡大経費
	2,527,273 円	3,036,364 円	円
	業務効率化経費	事業承継経費	事業継続経費
	円		
交付申請額	金 500,000 円		
添付	1 事業計画書（様式第 2 号）		
	2 補助対象経費に係る見積書の写し		
	①【対象経費(税抜き)の合計】5,563,637 円		
	↓		
	②【①を 2 分の 1】2,781,818.5 円		
	↓		
	③【②を千円未満切捨】2,781,000 円		
	↓ただし、上限額は 500,000 円のため		
	④【申請額】500,000 円		
	6 市税に滞納がないことを証明する書類（市税の完納証明書）		
7 商工団体から発行された当該補助事業等の小規模事業者サポート補助金に係る事業計画等確認書（様式第 3 号）			
8 誓約書（様式第 4 号）			
9 その他市長が必要と認めるもの			

事業計画書（様式第 2 号）
（3）補助事業等経費明細表
の各対象経費の小計と一致

様式第2号（第7条関係）

事業計画書

（1）申請者の概要等

① 申請者

法人所在地 (個人事業主の場合は住民登録地)		〒372-0051 群馬県伊勢崎市今泉町 2-410			
法人名 (個人事業主の場合は屋号等)		有限会社桑丸製作所			
代表者役職・氏名		代表取締役 桑丸 咲子			
法人番号 (法人のみ)	1234567890123	日中連絡が付きやすい電話番号を記載			
電話番号	XX-5111	担当者	桑丸 咲子		
資本金 (法人のみ)	500 万円	常時雇用する 従業員数	15 人	創業時期	昭和 52 年 1 月
主たる業種	日本標準産業分類中分類：大分類 E-製造業 中分類 31-輸送用機械器具製造業				

② 自社事業内容

主たる事業所の所在地	伊勢崎市境■■-△△
自社の事業概要	当社は自動車車体・部品の製造及び加工を手掛けている。当初は自動車部品の製造のみであったが、取引先の拡大に伴い車体製造も手掛けるようになり、境に生産拠点を移し現在に至る。 当社の強みとしては、溶接技術の高さが挙げられる。とりわけ自動車関連製品に関しては事故に直結するリスクが高く、精度と強度の両立が求められるが、取引先からの返品率は月平均 0.6%程度と、良質な商品を提供し続けている。
自社の経営状況	当社はリーマンショック期に赤字計上したが、以降売上は回復し、令和5年度の売上は 150,347 千円、令和6年度は 148,259 千円であった。前年度比較で微減となっているが、これは熟練作業員の退職により一部受注調整を行ったためである。現在は新規で作業員の雇用を行い、生産体制の立て直しを図っているところではあるが、再来年度には定年を迎える熟練作業員がいるため、技術の承継を含めた生産体制の見直しが課題となっている。

③ 事業計画区分（該当するものに○）

○	(1) 事業所改装
○	(2) 設備導入
	(3) 販路拡大
	(4) 業務効率化
	(5) 事業承継
	(6) 事業継続（BCP）

(2) 事業計画

※本補助金の事業実施地の住所を（ ）で記載

① 事業計画内容 ※詳しく記載してください。枠を広げて複数ページになっても構いません。

実施事業者名	有限会社桑丸製作所 境工場 (伊勢崎市境■■■-△△)
補助事業計画名	先端設備導入及び生産レイアウト変更による生産性向上計画
補助事業の具体策	上記経営状況でも述べたように、熟練作業員の退職により生産体制の見直しが図られている。当社の強みである技術力の高さの維持かつ安定した生産体制を築くために、下記の2点を今回の事業計画の柱とする。 ① 産業用溶接ロボットの導入 質の高い製品を製造するにあたり、熟練した技術ももちろん必要不可欠であるが、質の平準化も重要であると考え。工員の退職や休暇、体調不良等、状況によって質に差が出る問題を解消するために、上記の設備を導入することにより、質の担保だけでなく、生産性の向上も図る。 ② 生産ライン、作業場所の見直しによるレイアウト変更 取引先への応需に伴い都度必要機械等を導入してきたが、作業によって場内の移動が頻繁に発生し工員への負担となっているため、レイアウト変更を行う。また、動線の改善のみならず、レイアウト変更に伴い作業工程の見直し・共有化も併せて行い、作業の効率化を図り生産性向上を見込む。
補助事業による効果	① 産業用溶接ロボットの導入による効果 メーカー協力により試算を行ったところ、技術力の均一化や生産効率向上により、下記のように特定工員の勤務状況に因らず安定生産・増産が見込める。 ・導入前生産数 熟練工員：7件(件/時) 一般工員：5件(件/時) 計12件 ・導入後生産数 熟練工員：9件(件/時) 一般工員：7件(件/時) 計16件 ➡従来の約1.3倍まで生産性を上げることが可能。また熟練工員による技術指導を行い他工員の技術力向上を図ることにより、1.3倍＋αの上積みが可能となる。 ② 生産ライン、作業場所の見直しによるレイアウト変更による効果 本工場にて変更後レイアウトを仮想し、実際に工員に実務上の動線を歩いてもらうシミュレーションを行ったところ、下記のとおり移動負担の減少を見込むことができる。 ・変更前移動歩数-変更後移動歩数＝1521歩(歩数計値)

	➡距離数に換算して約 1km（1 歩あたり 70cm）、時間に換算して 15 分の移動負担減が可能となる。 また、レイアウト変更後の工程見直しを図ったところ、下記の結果を見込むことができる。 ・作業工程の共有化 3 製品の製造工程の一部に重複が見受けられるため、重複工程を共有化。 ➡3 製品平均で従来の単独工程より 1.2 倍の生産性向上が可能 上述のとおり、①②共に効果を得ることが可能であり、生産性向上だけでなく、②に関しては業務効率化・工員の負担減（労働環境の改善）を図ることにより相乗効果も見込め、今回の計画を実行することにより当社の経営力向上を見込むことは十分に可能である。
--	---

【記入例】法人・製造業編

② 事業に係る資金計画 ※事業に必要な資金と調達方法を記載してください。(単位：円)

必要な資金		金 額	調達の仕方	金 額
事業資金	[内訳] 産業用溶接ロボット	304 万円	自己資金	507 万円
			金融機関等からの借入金	
	レイアウト変更費用（改装費用）	253 万円		
			その他（親族からの借入金等）	
			補助金交付申請額 ※補助金は補助事業等完了後に検査を経て交付 されますので、申請相当額を手当する方法を、下 表「補助金交付申請相当額の手当方法」に記載し てください	50 万円
必要な資金の合計		557 万円	調達資金の合計	557 万円

補助金交付申請相当額の手当方法 (単位：円)

【金融機関等からの外部資金の調達見込み】		方 法	金 額
☐ 調達済み	借入金がある場合、いずれかに ☒	自己資金	50 万円
☐ 補助事業実施期間中に調達見込みがある		金融機関等からの借入金	
☐ 将来的に調達見込みがある		その他（ ）	
☐ その他（ ）		合 計	50 万円

③ 事業スケジュール

年度	具体的な内容
令和7年度	事業年度（事業開始から完了までの行程を詳細に記載してください。） 2025 年 6 月 補助金申請 9 月 補助金交付決定後、委託業者と契約 10 月 工場レイアウト変更工事 11 月 産業用溶接ロボット導入 ロボット操作研修・実稼働 実績報告提出 交付決定後から R8.1.31 までに余裕を持って 完了するよう、事業を計画してください

【記入例】法人・製造業編

(3) 補助事業等経費明細表 ((2) - ②「事業に係る資金計画」の事業資金の内容の中から、補助対象経費とするものを記載してください。)

経費区分	内 訳 ・ 説 明 等	補助対象経費 (税抜き)	補助金交付 申請額
事業所改装経費	工場レイアウト変更工事	2,527,273 円	
改装箇所の写真、図面等を添付			
	小 計	2,527,273 円	
設備導入経費	産業用ロボット導入費用	3,036,364 円	
設備のカタログ等を添付			
	小 計	3,036,364 円	
販路拡大経費			
販促物の仕様書等を添付			
	小 計	円	
業務効率化経費			
システムの仕様書等を添付			
	小 計		
事業承継経費			
コンサルティング内容の 分かる資料等を添付			
	小 計		
事業継続経費 (BCP)			
	小 計		
合 計		5,563,637 円	500,000 円

【記入例】法人・製造業編

(4) 他の補助金等の交付状況 (これまでに受けた補助金を含め、該当がある場合に記載してください。)

補助金等の名称	事業主体 (関係機関)	実施時期	補助金等の額
ものづくり・商業・サービス 生産性向上促進補助金	中小企業庁	令和5年3月	100万円

国、県、市等から過去3年間程度で
受給した補助金等があれば記載